

固定資産台帳の整備・公表について

- 固定資産台帳とは、固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。
- 固定資産台帳は、財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿ですが、施設別・事業別等のセグメント別の財務情報を合わせて示すこと等により、個別の行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも重要であり、民間事業者によるPPP/PFI事業への参入促進にもつながると考えられます。上記の観点等から、固定資産台帳は公表を前提としています。

①基本項目

1	番号	32	増減異動後簿価(期末簿価)	
2	枝番	33	会計区分※	
3	所在地※	34	予算執行科目	
4	所属(部局等)	35	用途	
5	勘定科目(種目・種別)	36	事業分類	
6	件名(施設名)	37	開始時見積資産	
7	リース区分	38	各種属性情報	
8	耐用年数分類(構造)	39	売却可能区分	
9	耐用年数	40	時価等※	
10	取得年月日	41	完全除却済記号	
11	供用開始年月日	42	数量((延べ床)面積)※	
12	取得価額等	43	階数(建物)※	
13	所有割合※	44	地目(土地)※	
14	増減異動日付	45	稼働年数※	
15	増減異動前簿価	46	目的別資産区分※	
16	増減異動事由	47	減価償却累計額※	
17	今回増加額	48	財産区分(行政財産・普通財産)※	
18	今回 増加 内訳	有償取得額	49	公有財産台帳番号※
19		無償所管換増分	50	法定台帳番号※
20		その他無償取得分		
21		調査判明増分		
22		振替増額		
23	評価等増額			
24	今回減少額			
25	今回 減少 内訳	除売却額		
26		無償所管換減分		
27		その他無償譲渡分		
28		誤記載減少分		
29		振替・分割減額		
30	減価償却額			
31	評価等減額			

②追加項目

51	取得財源内訳
52	耐震診断状況(建物)※
53	耐震化状況(建物)※
54	長寿命化履歴※
55	複合化状況※
56	利用者数(件数)※
57	稼働率※
58	運営方式※
59	運営時間※
60	職員人数※
61	ランニングコスト※

固定資産台帳の記載項目

原則として「①基本項目」を備えるとともに、各地方自治体の判断により、それぞれの状況に応じて、記載する項目を追加することも可能。
(例：②追加項目)

※印は基準モデル等からの追加